

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第102期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	24,131,257	25,179,769	28,632,172	32,731,102	33,703,759
経常利益 (千円)	1,561,704	1,348,311	1,302,008	1,404,151	1,450,546
当期純利益 (千円)	886,529	859,285	834,905	894,746	947,831
包括利益 (千円)	772,612	1,029,942	1,366,619	1,934,701	1,779,103
純資産額 (千円)	8,014,839	8,924,819	10,215,689	12,472,106	14,157,532
総資産額 (千円)	18,754,278	20,886,968	20,933,058	25,497,966	26,677,409
1株当たり純資産額 (円)	992.67	1,142.94	1,305.09	1,580.73	1,789.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.37	117.05	115.53	123.48	130.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.51	39.50	45.04	44.97	48.77
自己資本利益率 (%)	12.65	10.97	9.44	8.56	7.74
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,849,531	710,424	1,308,318	1,841,264	931,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,119	170,131	732,790	848,148	1,225,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,089	848,665	294,479	253,349	203,364
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,534,457	3,231,242	3,638,264	4,696,271	4,819,689
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	572 〔209〕	652 〔278〕	634 〔324〕	632 〔345〕	745 〔261〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	19,895,505	20,242,122	22,225,848	22,848,184	23,534,872
経常利益 (千円)	696,040	907,627	880,305	718,529	778,763
当期純利益 (千円)	539,341	547,266	599,283	514,490	548,021
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	5,773,305	6,352,070	6,986,366	7,492,117	8,076,649
総資産額 (千円)	14,876,345	15,594,067	16,092,578	17,427,277	17,838,006
1株当たり純資産額 (円)	768.29	845.31	929.72	997.02	1,074.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	6.00 ()	8.00 ()	7.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.77	72.82	79.75	68.46	72.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.81	40.73	43.41	42.99	45.28
自己資本利益率 (%)	9.75	9.03	8.99	7.11	7.04
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.97	8.24	10.03	10.22	13.71
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	170 〔99〕	163 〔94〕	177 〔138〕	186 〔135〕	199 〔140〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

2 【沿革】

昭和10年11月	三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
昭和11年11月	丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
昭和21年3月	制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
昭和24年1月	制限会社を解除される
昭和32年10月	わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
昭和34年2月	防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
昭和36年8月	西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
昭和37年10月	ポリウレタンフォームの本格的な大量生産開始
昭和42年6月	塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
昭和61年2月	東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
昭和61年6月	C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
昭和63年9月	モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成2年9月	ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成3年7月	株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
平成3年11月	「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
平成4年4月	旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
平成16年4月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
平成16年9月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
平成16年10月	株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年4月	100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
平成20年10月	東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
平成22年11月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTIMLE S.A. DE C.V.を設立
平成24年2月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.を設立

平成24年 3月 株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフランテック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化

平成27年 1月 100%出資子会社 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計18社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売（車両用品、化成品）、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

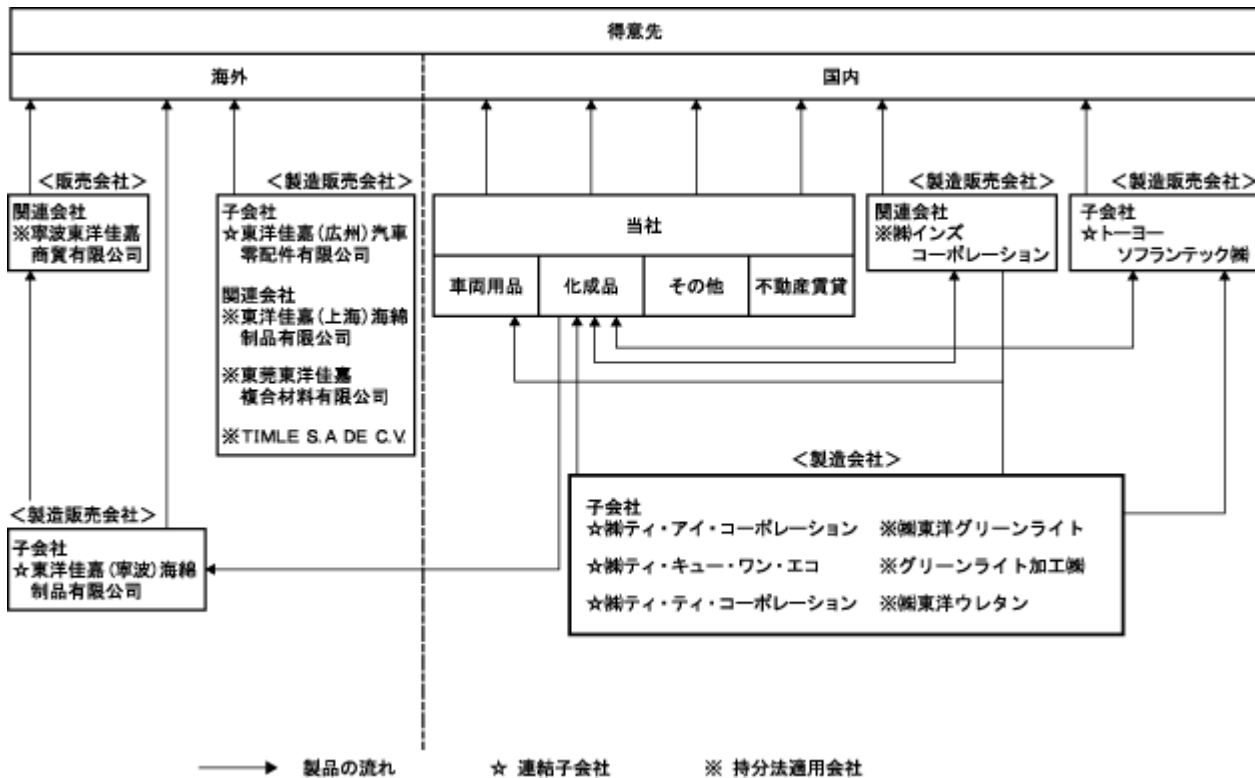
車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TIMLE S.A. DE C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司が製品の製造販売を行っています。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っています。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸 : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注)1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有 限公司 (注)1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	兼務役員 1人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(寧波)海綿製品有限 公司 (注)1,2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱ティ・ティ・コーポレーショ ン (注)1	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0	兼務役員 1人
トーヨーソフランテック㈱	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工販 売	100.0	兼務役員 1人
その他1社 (注)3					

(注)1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波)海綿製品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,370,089 千円
	経常利益	329,876 "
	当期純利益	278,169 "
	純資産額	2,374,276 "
	総資産額	4,133,443 "

3. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	73.7 〔49.5〕	兼務役員 1人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	62.2 〔38.5〕	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	84.0 〔60.5〕	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(上海)海綿製品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千円	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	49.7 〔49.7〕	兼務役員 1人
その他4社 (注)2					

(注)1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
TIMLE S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 レオン市郊外	3,000千US\$	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	35.0	兼務役員 1人
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	14.9 〔14.9〕	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	744〔261〕
不動産賃貸事業	1
合計	745〔261〕

(注) 1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2.従業員の人員の著しい増加の主な事由は、海外子会社の増産対応の為であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199〔140〕	37.6	10.5	4,977,484

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	198〔140〕
不動産賃貸事業	1
合計	199〔140〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数227人)されており、全国繊維化学食品流通サー
ビス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動があったものの、昨年来の金融緩和等一連の経済政策効果による円安や株価の上昇を背景に、設備投資の増加や企業収益の改善などから、景気は緩やかながらも回復基調が続いております。また個人消費につきましても、消費税率の引き上げに伴う反動の長期化や、円安による物価上昇などによって、不透明な状況が続いたものの、雇用所得環境の改善や株高による資産効果等もあり、回復が見られてきております。

一方、海外におきましては、米国経済は好調を維持しておりますが、米国以外の地域は依然として先行き不透明な状況にあり、中国をはじめとした新興国の成長鈍化や、地政学的リスク、欧州における債務問題の展開等が懸念材料となり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界における消費税率引き上げの反動があったものの、円安や北米市場等の堅調な需要による輸出に支えられた他、本年4月の軽自動車の増税に対する駆け込み需要とも相まって、国内生産を維持することができ、また寝具・産業資材向けの需要が堅調であったこと等により、当連結会計年度の売上高は約337億円（前期比3.0%増）、経常利益は約14億円（前期比3.3%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、消費税率引き上げの反動による低迷があったものの、北米市場等の堅調な需要や円安による輸出に支えられた国内生産等により、売上高は約198億円（前期比2.8%増）となりました。また化成品についても、寝具・産業資材向けの需要が堅調であったこと等により、売上高は約133億円（前期比4.2%増）となりました。その他システムプラントの販売については、海外向け生産設備の受注により、売上高は約3千万円（前期比56.2%減）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当期売上高は、前期比約10億円増（前期比3.2%増）の約332億円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当期売上高は前期比約5千万円減（前期比11.8%減）の約4億2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動による12億2,500万円余の減少があったものの、営業活動による9億3,100万円余の増加や、財務活動による2億300万円余の増加があり、現金及び現金同等物は1億2,300万円余の増加となり、当連結会計年度期末残高は48億1,900万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9億3,100万円余であり、前連結会計年度に比べ9億1,000万円余減少しました。減少の主な要因は、売上債権が前連結会計年度に比べ20億2,800万円余減少したものの、仕入債務が前連結会計年度に比べ30億3,100万円余減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12億2,500万円余で、前連結会計年度に比べ3億7,700万円余増加しました。増加の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ5億4,500万円余増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2億300万円余で、前連結会計年度に比べ4億5,600万円余増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	25,768,619	9.7
合計	25,768,619	9.7

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	33,164,038	0.7	3,614,965	2.3
合計	33,164,038	0.7	3,614,965	2.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	33,279,512	3.2
不動産賃貸	424,246	11.8
合計	33,703,759	3.0

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	4,598,854	14.1	4,645,967	13.8

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

新年度（103期）については、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動による軽自動車の需要減少が見込まれ、長引く住宅投資の低迷とともに業績の低下要因となることが懸念されている他、円安による原料・燃料価格の高止まりと相まって、業績下振れの可能性が考えられます。

また、海外においては、昨年から続いている欧州の債務問題の影響や地政学的なリスク、さらに中国をはじめとする新興国の成長ペースの鈍化が、世界景気を押し下げるリスクにつながり、引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、日本経済はエネルギー問題や財政再建、地域経済の衰退等難題に直面しており、また海外進出企業においては、為替リスク回避による現調化等企業経営基盤のポジション変化が引続き進行し、グローバル化の流れが今後も加速していくものと予想されます。当社といたしましても、国内基盤の強化を図るとともに、市場のグローバル化に伴う海外拠点の展開を積極的に進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、軟質ウレタン専門メーカーとしてお客様とともにグローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っている他、当社海外事業については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るため、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

中国における生産拠点増強のため、湖北誠豊聚⁶⁸⁹⁹有限公司（湖北省咸寧市）への出資を目的に、平成27年3月10日付で、湖北弘高旺聚⁶⁸⁹⁹有限公司、SINO GREAT INC.、善恒国際有限公司及びGOLDEN BREEZE INC.と合弁基本契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で43名、総従業員数の約6%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は271,440千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやアームレスト等の内装材、及び各種シール材も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進めています。また、燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を活用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、車体から伝わる不快な振動をできるだけ人体に伝えない材料を開発しています。

また、車室内の低騒音化に対応する材料開発にも注力しています。衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させた材料や、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高い難燃材料の開発等も進めています。

自動車はグローバル化が進んでいます。当社もシートクッションやフレームラミネート材料において、グローバルに調達できる材料開発やグローバルなスペックに対応できる素材開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自の新商品・新技術開発も進め、その中で実を結んだアイテムについては、それがお役に立つと考えられるお客様にシーズとしてご提案しています。

最近、寝具関係でウレタンフォームの需要が高くなってきておりますが、当社では、その分野において特徴のある材料開発を進めています。吸放湿性が高くムレにくい材料や、柔軟性と高反発性を両立して体圧分散性と寝返り性の良好な材料、温度の影響を受けにくい低反発材料等を開発し、お客様にご提案させていただいております。

また、当社では分析技術の向上にも努めており、VOCやRoHS指令（有害物質使用制限指令）関連の分析はもとよりポリウレタンやゴムに関する材料・異物分析等も行っております。これらの分析技術を開発や不具合対策に活用することで、お客様のご要望に迅速かつ的確にお応えしております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は337億300万円余(前連結会計年度比3.0%増)、販売費及び一般管理費は35億1,700万円余(前連結会計年度比9.4%増)、営業利益は9億8,700万円余(前連結会計年度比16.2%減)、経常利益は14億5,000万円余(前連結会計年度比3.3%増)、当期純利益は9億4,700万円余(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は266億7,700万円余(前連結会計年度比11億7,900万円余増)となりました。主な要因は、関係会社株式等投資有価証券の増加等によるものです。

負債合計は125億1,900万円余(前連結会計年度比5億500万円余減)となりました。主な要因は買掛金残の減少等によるものです。

純資産は141億5,700万円余であり、株主資本については、110億6,700万円余(前連結会計年度比8億9,600万円余増)、その他の包括利益累計額は19億4,300万円余(前連結会計年度比6億4,800万円余増)です。主な要因は、為替変動による為替換算調整勘定等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.97%から48.77%と良化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,580円73銭から1,789円69銭に増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、投資活動によるキャッシュ・フローが12億2,500万円余の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが9億3,100万円余の増加や、財務活動によるキャッシュ・フローが2億300万円余の増加があり、現金及び現金同等物は前連結会計年度比1億2,300万円余増の48億1,900万円余となりました。増加の主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は622,483千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1)ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額589,466千円の投資を実施しました。また、水道施設利用権・ソフトウェアの取得に総額20,617千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、防災盤及び変電設備に総額12,400千円投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	1,065,658	364,906	43,884 (112,611)	89,206	1,563,656	184 〔137〕
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	30,030	22,941	21,455 (11,899)	900	75,328	8 〔1〕
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	4,872		26,689 (904)	63	31,624	4 〔2〕
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			()	158	158	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	977,965		2,959 (22,944)		980,925	
その他 (滋賀県東近江市)	不動産賃貸	不動産賃貸		83	28,085 (20,310)		28,169	
その他 (秋田県雄勝郡羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	32,050		26,118 (9,215)		58,168	

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・アイ・コーポレーション	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	11,611	160,812	()	667	173,091	22 〔5〕
(株)ティ・キュー・ワン・エコー	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	1,781	24,488	()	104	26,375	4 〔13〕
(株)ティ・コーポレーション	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	2,021	43,095	()	1,081	46,198	15 〔11〕
トーヨーソフランテック(株)	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	12,350	23,130	()	453	35,933	14 〔40〕

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	320,629	495,400	()	4,140	820,170	227 〔30〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	119,835	1,085,250	()	15,031	1,220,116	229 〔7〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 276,464千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 117,810千円

・(株)インズコーポレーション

建物 342千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899㎡)

建物 19,787千円

(ハ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310㎡)

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、1,151,500千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	1,151,500	スラブ製品・モールド製品の増産、省力化・合理化
不動産関連		
合計	1,151,500	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定です。
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。
 ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資288,500千円、モールド製品増産設備投資815,000千円、省力及び合理化投資48,000千円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		75	1		228	318	
所有株式数(株)		1,797,862		4,076,899	40,000		1,599,695	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		54.3	0.5		21.3	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当ありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること、及び平成27年11月が当社設立80周年を迎える節目に当たること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり10円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	75,144	10

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	丸 末 一 之	昭和29年5月20日	平成17年9月 当社入社 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 常務執行役員就任 平成23年4月 専務執行役員就任 平成24年4月 社長執行役員就任(現)	(注)3	20
取締役	化成品事業部長	大 森 一 彦	昭和28年4月3日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	車両事業部長	関 俊 明	昭和33年1月30日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現) 平成26年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役		鎌 中 環	昭和29年4月14日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現) 平成27年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	財務管理事業部長兼購買部長兼総務部長	鷺 澤 高 志	昭和32年6月28日	平成13年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	生産企画部長	出 井 正 男	昭和31年2月5日	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任(現) 平成27年6月 取締役就任(現)	(注)3	12
監査役	常 勤	谷 口 浩	昭和29年12月2日	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務執行役員就任 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)4	15
監査役	非常勤	對 崎 俊 一	昭和22年3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年3月 司法修習終了 昭和48年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年4月 増岡法律事務所入所 平成7年6月 對崎俊一法律事務所(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役	非常勤	松 村 正 之	昭和23年10月3日	昭和47年4月 埼玉銀行入行 平成12年6月 あさひ銀行執行役員就任 平成14年4月 あさひ銀行常務執行役員就任 平成15年3月 りそな銀行常務執行役員就任 平成16年4月 NTTデータソフィア(株)専務取締役就任 平成22年6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成26年4月 (株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ副社長就任(現)	(注)4	
計						107

- (注) 1 監査役 對崎俊一及び松村正之は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 社長執行役員 丸末一之
常務執行役員 大森一彦、関 俊明、鎌中 環
執行役員 出井正男、鷺澤高志、石井雄一、江岸 賢、山下 広
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役であります。なお、社外取締役は現在のところ採用しておりません。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

当社において社外取締役を置くことが相当でない理由は、当社は軟質ウレタン専門メーカーとして、現場を熟知した社内取締役による相互監視により、実効性のある監督が行われており、社外者を意思決定に参加させることで、かえって意思決定の迅速性、効率性が侵害されるとの観点からであります。この経営形態は、当社が順調に発展してきたことから、当社にとって効果的に機能してきたと考えております。

また、当社には社外監査役が2名おり、現時点においても、監査・監督として十分に機能しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年2回のグローバル関係会社社長会、各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山田 浩一()

指定社員 業務執行社員 横見瀬 春樹()

(注)山田浩一氏、横見瀬春樹氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 1名

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名のうち1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	94,470 千円
監査役に支払った報酬	16,656 千円
計	111,126 千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,200		10,200	
連結子会社				
計	10,200		10,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,825	5,451,316
受取手形及び売掛金	*3 8,544,042	*3 8,402,239
電子記録債権	419,114	477,056
たな卸資産	*4 1,684,295	*4 1,653,286
短期貸付金	90,636	290,658
繰延税金資産	264,185	263,115
その他	349,644	387,797
貸倒引当金	313,408	339,581
流動資産合計	16,360,335	16,585,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 9,011,038	*1 9,087,975
減価償却累計額	6,336,110	6,472,831
建物及び構築物（純額）	2,674,927	2,615,143
機械装置及び運搬具	8,471,596	9,024,911
減価償却累計額	6,334,873	6,838,491
機械装置及び運搬具（純額）	2,136,722	2,186,419
工具、器具及び備品	457,596	503,954
減価償却累計額	336,379	390,707
工具、器具及び備品（純額）	121,216	113,247
土地	*1 269,929	*1 230,024
建設仮勘定	-	60,570
有形固定資産合計	5,202,795	5,205,405
無形固定資産		
ソフトウェア	264,089	223,822
工業所有権	27,310	22,216
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	185	1,949
借地権	23,638	25,643
無形固定資産合計	317,830	276,238
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 2,821,237	*1,*2 3,894,222
長期貸付金	663,313	596,223
繰延税金資産	26,347	20,393
その他	116,364	110,090
貸倒引当金	10,257	11,053
投資その他の資産合計	3,617,004	4,609,875
固定資産合計	9,137,631	10,091,519
資産合計	25,497,966	26,677,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,526,129	4,910,874
電子記録債務	42,815	590,546
短期借入金	*1 3,557,496	*1 3,868,581
未払金	446,037	423,491
未払法人税等	198,431	269,743
賞与引当金	163,230	179,617
修繕引当金	190,457	207,493
その他	385,248	476,104
流動負債合計	11,509,845	10,926,451
固定負債		
長期借入金	*1 784,156	*1 826,690
長期預り保証金	281,086	281,238
繰延税金負債	213,708	225,487
役員退職慰労引当金	38,525	46,275
退職給付に係る負債	137,301	153,046
環境対策引当金	61,237	60,687
固定負債合計	1,516,014	1,593,424
負債合計	13,025,860	12,519,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,192	56,192
利益剰余金	9,374,885	10,267,066
自己株式	59,466	55,637
株主資本合計	10,171,611	11,067,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,392	545,500
為替換算調整勘定	838,717	1,398,076
その他の包括利益累計額合計	1,295,110	1,943,576
少数株主持分	1,005,384	1,146,334
純資産合計	12,472,106	14,157,532
負債純資産合計	25,497,966	26,677,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	32,731,102	33,703,759
売上原価	*5 28,338,695	*5 29,198,591
売上総利益	4,392,406	4,505,168
販売費及び一般管理費		
販売費	1,943,123	2,157,537
一般管理費	*5 1,271,770	*5 1,360,390
販売費及び一般管理費合計	*1 3,214,894	*1 3,517,927
営業利益	1,177,512	987,240
営業外収益		
受取利息	32,287	44,398
受取配当金	33,786	36,615
受取保険金	821	37,116
為替差益	37,081	16,569
持分法による投資利益	115,130	303,938
その他	95,940	102,171
営業外収益合計	315,049	540,809
営業外費用		
支払利息	72,657	59,602
その他	15,752	17,900
営業外費用合計	88,410	77,503
経常利益	1,404,151	1,450,546
特別利益		
固定資産売却益	*2 4,298	*2 394
投資有価証券売却益	600	1,500
特別利益合計	4,898	1,894
特別損失		
固定資産売却損	-	*3 15,860
固定資産除却損	*4 3,773	*4 25,855
減損損失	-	*6 3,242
特別損失合計	3,773	44,957
税金等調整前当期純利益	1,405,276	1,407,482
法人税、住民税及び事業税	393,883	381,674
法人税等調整額	49,635	2,204
法人税等合計	443,518	383,878
少数株主損益調整前当期純利益	961,758	1,023,603
少数株主利益	67,011	75,772
当期純利益	894,746	947,831

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	961,758	1,023,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,375	89,108
為替換算調整勘定	903,980	492,528
持分法適用会社に対する持分相当額	17,586	173,862
その他の包括利益合計	*1 972,943	*1 755,499
包括利益	1,934,701	1,779,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,674,214	1,596,298
少数株主に係る包括利益	260,486	182,805

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	55,222	8,122,666	65,359	8,912,528
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			2,520		2,520
当期純利益			894,746		894,746
自己株式の処分		969		5,893	6,862
連結範囲の変動			263		263
持分法の適用範囲の変動			420,373		420,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		969	1,252,219	5,893	1,259,082
当期末残高	800,000	56,192	9,374,885	59,466	10,171,611

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	405,016	110,625	515,642	787,518	10,215,689
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					2,520
当期純利益					894,746
自己株式の処分					6,862
連結範囲の変動					263
持分法の適用範囲の変動					420,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,375	728,092	779,468	217,866	997,334
当期変動額合計	51,375	728,092	779,468	217,866	2,256,417
当期末残高	456,392	838,717	1,295,110	1,005,384	12,472,106

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	9,374,885	59,466	10,171,611
当期変動額					
剰余金の配当			52,601		52,601
その他			3,050	3,828	778
当期純利益			947,831		947,831
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			892,180	3,828	896,009
当期末残高	800,000	56,192	10,267,066	55,637	11,067,621

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	456,392	838,717	1,295,110	1,005,384	12,472,106
当期変動額					
剰余金の配当					52,601
その他					778
当期純利益					947,831
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	89,108	559,358	648,466	140,950	789,416
当期変動額合計	89,108	559,358	648,466	140,950	1,685,426
当期末残高	545,500	1,398,076	1,943,576	1,146,334	14,157,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405,276	1,407,482
減価償却費	719,397	823,295
減損損失	-	3,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,986	26,346
賞与引当金の増減額(は減少)	1,054	16,387
修繕引当金の増減額(は減少)	26,310	17,036
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,700	7,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	121,095	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137,301	15,744
受取利息及び受取配当金	66,074	81,013
支払利息	72,657	59,602
為替差損益(は益)	7,640	3,732
持分法による投資損益(は益)	115,130	303,938
有形固定資産売却損益(は益)	4,298	15,465
有形固定資産除却損	3,773	25,855
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	600	1,500
売上債権の増減額(は増加)	1,617,774	410,890
たな卸資産の増減額(は増加)	226,832	87,806
その他の資産の増減額(は増加)	115,244	17,025
仕入債務の増減額(は減少)	1,761,621	1,269,546
未払債務の増減額(は減少)	302,564	53,389
未払消費税等の増減額(は減少)	40,877	79,167
その他の負債の増減額(は減少)	37,498	34,648
小計	2,246,927	1,230,727
利息及び配当金の受取額	66,074	81,013
利息の支払額	74,216	59,637
法人税等の支払額	397,522	320,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,264	931,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,001	10,113
定期預金の払戻による収入	-	4,040
投資有価証券の取得による支出	10,876	556,443
投資有価証券の売却による収入	3,600	3,000
有形固定資産の取得による支出	642,955	541,749
有形固定資産の売却による収入	11,797	28,628
無形固定資産の取得による支出	223,085	20,617
長期貸付金の回収による収入	94,624	132,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 91,781	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	12,529	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,148	1,225,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,291,288	2,544,660
短期借入金の返済による支出	3,112,988	1,800,000
長期借入れによる収入	1,250,000	840,000
長期借入金の返済による支出	636,303	1,287,358
配当金の支払額	59,798	52,234
少数株主への配当金の支払額	42,620	41,855
その他の収入	57,072	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,349	203,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	318,240	214,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,058,007	123,418
現金及び現金同等物の期首残高	3,638,264	4,696,271
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 4,696,271	* ₁ 4,819,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)
日高集团有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 10社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
TIMLE S.A. DE C.V.
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、当連結会計年度につきましては、平成26年4月1日から平成27年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。

また、東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

日)

- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	21,307千円	25,491千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,930,955 "	1,857,853 "
計	1,993,550千円	1,924,632千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	688,987千円	653,531千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,616,020 "	1,755,860 "
計	2,305,007千円	2,409,391千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	807,801千円	1,313,905千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,694千円	8,000千円

* 4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	979,403千円	1,249,437千円
仕掛品	203,472 "	37,662 "
原材料及び貯蔵品	501,418 "	366,187 "
計	1,684,295千円	1,653,286千円

(連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃包装費	1,284,754千円	1,411,874千円
従業員給料手当	681,570 "	819,135 "
賞与引当金繰入額	128,377 "	144,866 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,300 "	7,750 "
退職給付費用	17,923 "	9,640 "
減価償却費	62,400 "	107,241 "
貸倒引当金繰入額	34,205 "	32,447 "

* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,298 千円	394 千円

* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	5,197 千円
土地	"	10,662 "
計	千円	15,860 千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	13,900 千円
機械装置及び運搬具	1,383 "	9,175 "
工具、器具及び備品	44 "	152 "
ソフトウェア	"	1,750 "
工業所有権	2,344 "	876 "
計	3,773千円	25,855 千円

* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	230,002千円	271,440千円

* 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県日光市	福利厚生	土地

地価が大幅に下落した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,242千円)として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を0.7で割戻した金額から処分費用

見込額を控除する方法により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	79,492千円	105,836千円
税効果調整前	79,492千円	105,836千円
税効果額	28,116 "	16,728 "
その他有価証券評価差額金	51,375千円	89,108千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	903,980千円	492,528千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17,586千円	173,862千円
その他の包括利益合計	972,943千円	755,499千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	290,319		29,916	260,403

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 29,916 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,601	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,403		16,001	244,402

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 16,001 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,144	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える 定期預金	5,321,825千円	5,451,316千円
現金及び現金同等物	4,696,271千円	4,819,689千円

* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の譲渡により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

流動資産	5,005 千円
固定資産	100,256 "
為替調整勘定	8,475 "
譲渡価額	96,786 千円
現金及び現金同等物	5,005 "
差引：事業譲渡による支出	91,781 千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,321,825	5,321,825	
(2) 受取手形及び売掛金	8,544,042	8,544,042	
(3) 電子記録債権	419,114	419,114	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,176,225	1,176,225	
資産計	15,461,208	15,461,208	
(1) 支払手形及び買掛金	6,526,129	6,526,129	
(2) 電子記録債務	42,815	42,815	
(3) 短期借入金	3,557,496	3,557,496	
(4) 長期借入金	784,156	784,156	
負債計	10,910,597	10,910,597	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,451,316	5,451,316	
(2) 受取手形及び売掛金	8,402,239	8,402,239	
(3) 電子記録債権	477,056	477,056	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,292,841	1,292,841	
資産計	15,623,454	15,623,454	
(1) 支払手形及び買掛金	4,910,874	4,910,874	
(2) 電子記録債務	590,546	590,546	
(3) 短期借入金	3,868,581	3,868,581	
(4) 長期借入金	826,690	826,690	
負債計	10,196,691	10,196,691	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,645,011	2,601,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,321,825			
受取手形及び売掛金	8,544,042			
電子記録債権	419,114			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	14,284,982			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,451,316			
受取手形及び売掛金	8,402,239			
電子記録債権	477,056			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	14,330,613			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,291,288					
長期借入金	1,266,208	575,016	209,140			
合計	3,557,496	575,016	209,140			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,092,265					
長期借入金	776,316	410,440	201,300	208,900	6,050	
合計	3,868,581	410,440	201,300	208,900	6,050	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,078,214	361,237	716,976
小計	1,078,214	361,237	716,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	98,011	108,826	10,814
小計	98,011	108,826	10,814
合計	1,176,225	470,064	706,161

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,225,506	403,618	821,887
小計	1,225,506	403,618	821,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	67,335	77,225	9,889
小計	67,335	77,225	9,889
合計	1,292,841	480,843	811,997

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	121,095	千円
退職給付費用	42,094	"
退職給付の支払額	3,610	"
制度への拠出額	22,279	"
退職給付に係る負債の期末残高	137,301	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		"
退職給付に係る負債	137,301	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,301	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,094	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	137,301	千円
退職給付費用	40,405	"
退職給付の支払額	1,405	"
制度への拠出額	23,256	"
退職給付に係る負債の期末残高	153,046	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		"
退職給付に係る負債	153,046	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,046	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,405	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	13,977 千円	3,848 千円
貸倒引当金	114,043 "	112,271 "
賞与引当金	58,471 "	60,094 "
退職給付に係る負債	48,842 "	50,130 "
役員退職慰労引当金	13,626 "	14,835 "
ゴルフ会員権評価損失	17,648 "	15,997 "
その他	135,268 "	131,059 "
繰延税金資産小計	401,878 "	388,234 "
評価性引当額	24,515 "	22,220 "
繰延税金資産合計	377,363 "	366,013 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,769 "	266,497 "
在外子会社留保利益	39,623 "	32,515 "
固定資産圧縮積立金	11,146 "	8,978 "
繰延税金負債合計	300,539 "	307,991 "
繰延税金資産の純額	76,824 "	58,021 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3 "	5.2 "
関連会社持分法投資損益	3.1 "	3.6 "
住民税均等割額	0.2 "	0.1 "
研究開発減税による税額控除	1.2 "	2.2 "
復興特別法人税分の税率差異	1.6 "	"
中国子会社免税等	3.5 "	3.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	2.3 "
その他	4.8 "	3.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5 "	27.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰越税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年度4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の35.37%から32.82%に平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が4,508千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,214千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入475,632千円、賃貸費用150,949千円であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入419,134千円、賃貸費用142,966千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,331,726	1,251,125
	期中増減額	80,601	70,230
	期末残高	1,251,125	1,180,894

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3. 期末の時価は特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,250,059	481,042	32,731,102		32,731,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高		95,640	95,640	95,640	
計	32,250,059	576,682	32,826,742	95,640	32,731,102
セグメント利益	809,748	367,763	1,177,512		1,177,512
セグメント資産	23,925,637	1,572,330	25,497,966		25,497,966
セグメント負債	12,709,629	316,232	13,025,860		13,025,860
その他の項目					
減価償却費	634,823	84,575	719,397		719,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	654,808	3,200	658,008		658,008

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,279,512	424,246	33,703,759		33,703,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高		98,740	98,740	98,740	
計	33,279,512	522,986	33,802,499	98,740	33,703,759
セグメント利益	607,220	380,020	987,240		987,240
セグメント資産	25,160,524	1,516,884	26,677,409		26,677,409
セグメント負債	12,041,443	478,432	12,519,876		12,519,876
その他の項目					
減価償却費	743,560	79,735	823,295		823,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609,259	13,224	622,483		622,483

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	19,319,753	12,930,306	481,042	32,731,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
24,068,486	8,662,616	32,731,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,224,338	1,978,456	5,202,795

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,598,854	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	19,855,669	13,423,843	424,246	33,703,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
24,908,443	8,795,315	33,703,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,206,842	1,998,563	5,205,405

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,645,957	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	合計
減損損失		3,242	3,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接51.1	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	380,648 136,307 635,505	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	21,997 9,846 4,800 196,600
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接44.1	当社製品の 販売、製品 の仕入 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	413,672 96,059 640,344	買掛金	31,043
子会社 (注3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接62.3	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	1,117,103 484,699 2,466,661	支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	19,178 129,541 75,996 231,932
関連会社 (注4)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接16.3	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	385,064 66,189 442,944	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	112,454 4,601 7,440 199,981

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。
4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	2,114,218	（千円）
固定資産合計	1,263,417	
流動負債合計	1,316,949	
固定負債合計	642,701	
純資産合計	1,417,984	
売上高	8,118,982	
税引前当期純利益	396,110	
当期純利益	275,138	

（注）(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TIMLE S.A. DE C.V.

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接49.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	403,439 46,758 702,454	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	34,379 10,366 4,800 104,400
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接38.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	406,948 135,800 643,410	買掛金 短期貸付金 長期貸付金	26,212 6,300 56,700
子会社 (注3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	852,413 436,357 1,984,168	支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	69,335 29,606 73,150 158,782
子会社	TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd	タイ王国 チョンブ リ県	100,000 千バツ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接100.0	資金援助 役員の兼任			短期貸付金	194,000
関連会社 (注4)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.9	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	408,032 40,603 434,571	売掛金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	141,982 2,290 6,498 12,408 276,341
関係会社	TQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	101,548 千ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	296,669		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	2,302,441	（千円）
固定資産合計	1,437,692	
流動負債合計	1,313,842	
固定負債合計	537,994	
純資産合計	1,888,296	
売上高	8,442,612	
税引前当期純利益	567,527	
当期純利益	420,800	

（注）(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TIMLE S.A. DE C.V.

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,580円73銭	1,789円69銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,472,106	14,157,532
普通株式に係る純資産額(千円)	11,466,721	13,011,197
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,005,384	1,146,334
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	260	244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,254	7,270

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	123円48銭	130円41銭
当期純利益(千円)	894,746	947,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	894,746	947,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,245	7,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,291,288	3,092,265	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,266,208	776,316	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	784,156	826,690	0.62	平成28年4月1日～ 平成31年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く) 1年以内返済予定の長期預り金				
合計	4,341,652	4,695,271		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	410,440	201,300	208,900	6,050

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164,808	2,527,068
受取手形	*1 1,039,448	*1 1,089,795
電子記録債権	407,498	422,319
売掛金	*3 4,486,020	*3 4,738,600
製品	245,488	372,053
仕掛品	102,023	6,824
原材料及び貯蔵品	197,811	109,012
短期貸付金	159,756	748,458
未収入金	233,707	251,157
繰延税金資産	255,444	253,187
その他	48,243	10,481
貸倒引当金	353,368	388,919
流動資産合計	9,986,884	10,140,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 7,930,924	*2 7,903,527
減価償却累計額	5,818,165	5,886,139
建物(純額)	2,112,758	2,017,387
構築物	357,704	379,160
減価償却累計額	248,473	252,819
構築物(純額)	109,230	126,341
機械及び装置	2,288,314	2,289,951
減価償却累計額	1,963,288	1,903,696
機械及び装置(純額)	325,026	386,254
車両運搬具	18,021	19,761
減価償却累計額	14,756	16,390
車両運搬具(純額)	3,264	3,371
工具、器具及び備品	377,766	405,352
減価償却累計額	275,280	315,006
工具、器具及び備品(純額)	102,485	90,346
土地	*2 269,929	*2 230,024
建設仮勘定	-	60,570
有形固定資産合計	2,922,695	2,914,295
無形固定資産		
ソフトウェア	263,941	223,727
工業所有権	27,310	22,216
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	185	1,949
無形固定資産合計	294,044	250,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,195,494	*2 1,312,423
関係会社株式	2,168,795	2,495,425
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	206,621	203,021
関係会社長期貸付金	583,292	452,202
敷金	8,237	7,637
その他	88,810	84,670
貸倒引当金	31,596	26,208
投資その他の資産合計	4,223,653	4,533,170
固定資産合計	7,440,393	7,697,965
資産合計	17,427,277	17,838,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3 2,735,569	*3 2,156,230
電子記録債務	42,815	590,546
買掛金	*3 1,752,716	*3 1,485,336
短期借入金	*2 3,066,208	*2 3,148,116
未払金	232,997	149,071
未払費用	97,500	114,189
未払法人税等	46,367	87,541
未払消費税等	41,096	92,701
預り金	19,125	25,137
賞与引当金	129,000	141,000
修繕引当金	190,457	207,493
その他	132,739	125,795
流動負債合計	8,486,591	8,323,159
固定負債		
長期借入金	*3 784,156	*3 736,040
長期預り保証金	270,939	270,939
繰延税金負債	174,084	192,972
退職給付引当金	119,625	131,283
役員退職慰労引当金	38,525	46,275
環境対策引当金	61,237	60,687
固定負債合計	1,448,567	1,438,197
負債合計	9,935,159	9,761,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	20,339	17,965
別途積立金	3,210,000	3,260,000
繰越利益剰余金	2,678,264	3,126,058
利益剰余金合計	6,181,211	6,676,632
株主資本合計	7,035,725	7,531,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,392	545,503
評価・換算差額等合計	456,392	545,503
純資産合計	7,492,117	8,076,649
負債純資産合計	17,427,277	17,838,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	*1 22,848,184	*1 23,534,872
売上原価		
製品期首たな卸高	308,580	245,488
当期製品製造原価	4,223,286	5,324,184
当期製品仕入高	*1 16,025,386	*1 15,680,567
不動産賃貸費用	208,918	200,678
合計	20,766,170	21,450,918
他勘定振替高	*2 5,112	*2 7,061
製品期末たな卸高	245,488	372,053
売上原価合計	20,515,571	21,071,803
売上総利益	2,332,613	2,463,069
販売費及び一般管理費	*3 1,914,093	*3 2,059,572
営業利益	418,519	403,497
営業外収益		
受取利息	26,404	24,349
受取配当金	232,968	263,061
その他	81,358	127,977
営業外収益合計	340,731	415,387
営業外費用		
支払利息	34,164	27,140
手形売却損	1,206	931
その他	5,351	12,049
営業外費用合計	40,721	40,121
経常利益	718,529	778,763
特別利益		
固定資産売却益	-	9
投資有価証券売却益	600	1,500
特別利益合計	600	1,509
特別損失		
固定資産除却損	*4 3,766	*4 23,415
固定資産売却損	-	*5 11,088
減損損失	-	3,242
特別損失合計	3,766	37,746
税引前当期純利益	715,363	742,526
法人税、住民税及び事業税	202,694	190,090
法人税等調整額	1,822	4,414
法人税等合計	200,872	194,505
当期純利益	514,490	548,021

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	21,140	3,160,000	2,273,087
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				801		801
剰余金の配当						60,115
当期純利益						514,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				801	50,000	405,176
当期末残高	7,100	35,000	33,000	20,339	3,210,000	2,678,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	5,726,836	6,581,350	405,016	405,016	6,986,366
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	514,490	514,490			514,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,375	51,375	51,375
当期変動額合計	454,375	454,375	51,375	51,375	505,751
当期末残高	6,181,211	7,035,725	456,392	456,392	7,492,117

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発積立金	運送保険積立金	
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	20,339	3,210,000	2,678,264
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				2,374		2,374
剰余金の配当						52,601
当期純利益						548,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				2,374	50,000	447,794
当期末残高	7,100	35,000	33,000	17,965	3,260,000	3,126,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,181,211	7,035,725	456,392	456,392	7,492,117
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	52,601	52,601			52,601
当期純利益	548,021	548,021			548,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89,111	89,111	89,111
当期変動額合計	495,420	495,420	89,111	89,111	584,531
当期末残高	6,676,632	7,531,145	545,503	545,503	8,076,649

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,694千円	8,000千円

* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	21,307千円	25,491千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,930,955 "	1,857,853 "
計	1,993,550千円	1,924,632千円

(ロ)上記物件に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	688,987千円	653,531千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,616,200 "	1,755,860 "
計	2,305,007千円	2,409,391千円

* 3 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	1,278,309千円	1,069,753千円
支払手形及び買掛金	196,724千円	169,899千円

* 4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
TQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.	千円	296,669千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品 有限公司	132,720 "	154,880 "
計	132,720千円	451,549千円

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売上高	6,445,509千円	5,675,174千円
当期製品仕入高	7,056,585 "	6,465,703 "

* 2 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費等振替高	5,112千円	7,061千円

* 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃梱包費	815,527千円	859,429千円
貸倒引当金繰入額	41,825 "	30,164 "
役員報酬	104,136 "	123,126 "
従業員給料手当	339,045 "	333,469 "
賞与引当金繰入額	95,210 "	104,549 "
退職給付費用	13,273 "	3,813 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,300 "	7,750 "
減価償却費	44,053 "	93,205 "

おおよその割合

販売費	66%	64%
一般管理費	34%	36%

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	13,711千円
構築物	"	189 "
機械及び装置	1,377 "	6,852 "
工具、器具及び備品	44 "	35 "
車両運搬具	0 "	0 "
工業所有権	2,344 "	876 "
ソフトウェア	"	1,750 "
計	3,766千円	23,415千円

* 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	千円	425千円
土地	"	10,662 "
計	千円	11,088千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 2,172,795千円

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 2,499,425千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	136,439 千円	133,299 千円
賞与引当金	45,627 "	46,276 "
退職給付引当金	42,311 "	42,089 "
役員退職慰労引当金	13,626 "	14,835 "
ゴルフ会員権評価損失	17,648 "	15,997 "
その他	111,137 "	105,416 "
繰延税金資産小計	366,790 "	357,914 "
評価性引当金	24,515 "	22,220 "
繰延税金資産合計	342,275 "	335,693 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,769 "	266,499 "
固定資産圧縮積立額	11,146 "	8,978 "
繰延税金負債合計	260,916 "	275,478 "
繰延税金資産の純額	81,359 "	60,215 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	35.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9 "	9.9 "
住民税均等割額	0.3 "	0.3 "
研究開発減税による税額控除	2.4 "	4.1 "
外国税額控除	0.2 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	4.3 "
その他	0.9 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1 "	26.2 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.37%から32.82%に平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が11,518千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,224千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)タチエス	350,500	590,243
		(株)りそなホールディングス	202,800	121,071
		富士重工業(株)	25,000	99,775
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	71,331
		(株)武蔵野銀行	15,837	63,902
		三井不動産(株)	17,000	60,010
		三菱自動車(株)	41,470	44,995
		日産自動車(株)	35,767	43,778
		スズキ(株)	10,000	36,130
		J S R(株)	16,550	34,473
		三井化学(株)	70,069	27,046
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	19,791
		D I C(株)	55,672	19,485
		大建工業(株)	65,043	17,626
		C H I A O F U E N T E R P R I S E	500	13,875
		トヨタ自動車(株)	1,443	12,096
		(株)東和銀行	103,298	10,226
		フランスベッドホールディングス(株)	38,181	6,834
		その他(11銘柄)	30,141	19,727
			小計	1,188,574
計		1,188,574	1,312,423	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,930,924	54,653	82,049	7,903,527	5,886,139	136,312	2,017,387
構築物	357,704	32,617	11,161	379,160	252,819	15,317	126,341
機械及び装置	2,288,314	171,969	170,332	2,289,951	1,903,696	103,362	386,254
車両運搬具	18,021	3,910	2,170	19,761	16,390	3,803	3,371
工具、器具及び備品	377,766	40,858	13,272	405,352	315,006	52,962	90,346
土地	269,929		39,905 (3,242)	230,024			230,024
建設仮勘定		60,570		60,570			60,570
有形固定資産計	11,242,660	364,579	318,891	11,288,348	8,374,052	311,759	2,914,295
無形固定資産							
ソフトウェア	300,888	18,787	9,636	310,038	86,311	57,251	223,727
工業所有権	46,100		1,300	44,800	22,583	4,218	22,216
電話加入権	2,605			2,605			2,605
水道施設利用権	4,476	1,830		6,306	4,356	65	1,949
無形固定資産計	354,071	20,617	10,936	363,751	113,251	61,536	250,499
長期前払費用				23,762			23,762

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	川越工場	賃貸物件	35,000千円
機械及び装置	川越工場	モールド設備更新	63,218千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

土地	新地工場	36,662千円
----	------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	384,964	415,128		384,964	415,128
賞与引当金	129,000	141,000	129,000		141,000
修繕引当金	190,457	30,000	12,964		207,493
役員退職慰労引当金	38,525	7,750			46,275
環境対策引当金	61,237		550		60,687

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第102期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田浩一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横見瀬春樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 見 瀬 春 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。